

# 主な出来事

2010年1~3月

	三重・愛知	全国・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●伊賀市で、築120年の歴史を持つ町家「旧松生邸」を再生・活用した複合施設、「伊賀もん町家 西膳」がオープン。(1/3)</li> <li>●四日市臨海部産業活性化促進協議会(三重県・四日市市・四日市港管理組合・四日市商工会議所)が三重大学工学部生向けに四日市コンビナート見学会を開催。(1/15)</li> <li>●愛知県が「農商工連携ビジネスフェア(商談会)」を開催。生産者や食品会社、流通関係者など、113の団体・会社が出展。(1/29)</li> <li>●国立大学法人三重大と三重県が、相互の協力を通じた県内における医療提供体制の充実に向けて、「医療」分野における連携に関する協定を締結。(1/29)</li> <li>●任期満了に伴う津市長選挙の投開票が行われ、現職の松田直久氏が再選。(1/31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会保険庁が閉庁され、年金業務を引き継ぐ「日本年金機構」が発足。(1/1)</li> <li>●厚生労働省が「人口動態統計の年間推計」を発表。2009年の出生数は1,069千人と2年ぶりに減少した一方、死亡数は1,144千人に増加。(1/1)</li> <li>●鳩山由紀夫首相が、体調不良の藤井裕久財務大臣の後任として、菅直人副総理を任命。(1/7)</li> <li>●ハイチにおいてマグニチュード7.0の地震が発生。被災者数は約370万人(2/25現在)にのぼることが見込まれている状況。(1/13)</li> <li>●日本自動車工業会が2009年の自動車生産実績を発表。生産台数は7,934,516台と2年連続で減少し、33年ぶりに800万台割れ。(1/29)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●愛知県とファミリーマートが、地域の安全・安心の確保や地産地消の推進等、愛知県の広範囲にわたる事業の共同実施を目的に、包括協定を締結。(2/2)</li> <li>●名張市と近畿大学が、2011年3月末に撤退予定の皇學館大学名張学舎の跡地への近畿大学熊野工業高等専門学校の移転について、基本合意書を締結。(2/4)</li> <li>●愛知、岐阜、三重の3県が、航空宇宙関連産業の更なる集積・高度化を目指して、広域連携を推進することについて基本合意書を締結。(2/9)</li> <li>●<b>三重県産業支援センターが、安全で薄くて曲がる大面積電池「全固体ポリマーリチウム二次電池」を世界で初めて試作したと発表。(2/23)</b></li> <li>●三重県が、県内の雇用・経済情勢等を共有しつつ、雇用・経済に関する緊急的及び中長期的な対応策を検討・協議する「三重県雇用・経済危機対策会議」を開催。(2/25)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国土交通省が高速道路無料化社会実験計画(案)を発表。高速道路の全体供用延長の約18%にあたる1,626kmを無料化の対象区間として選定。(2/2)</li> <li>●日本経済団体連合会が理事会において、新会長の候補者として、米倉弘昌・住友化学会長を決定。5月27日の定時総会の選任をもって正式に就任の予定。(2/16)</li> <li>●米国連邦準備理事会(FRB)が連邦公開市場委員会(FOMC)において、公定歩合を従前の年0.5%から0.25ポイント引き上げ、年0.75%にすることを決定。(2/18)</li> <li>●トヨタ自動車の豊田章男社長が、トヨタ自動車の大量リコールを巡って米国下院議会の監視・政府改革委員会が開催した公聴会に証人として出席。(2/24)</li> <li>●チリにおいてマグニチュード8.8の地震が発生。日本でも、太平洋岸を中心に津波が到達。(2/27)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近畿日本鉄道と三交不動産が近鉄四日市駅前の映画館跡地で建設を進めていた、9階建て複合ビル「四日市駅前複合ビル」がオープン。(3/1)</li> <li>●鳥羽水族館の開館以来の総入館者数が55,555,555人を突破。1955年5月15日の開館から、55周年で記録達成。(3/8)</li> <li>●愛知県海部郡の七宝町、美和町、甚目寺町の3町が合併して「あま市」が誕生。愛知県内37番目の市で、人口は約8万8千人。(3/22)</li> <li>●東芝が、三重県四日市市の四日市工場において、NAND型フラッシュメモリの生産能力の増強を目的に、第5製造棟を建設することを決定。(3/23)</li> <li>●三重県環境保全事業団の廃棄物処理センターに、ごみ焼却灰の再処理事業を委託している13市町と4広域団体が、2011年度以降の民間委託の検討を決定。(3/24)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カタールで開催中のワシントン条約締約国会議の委員会において、大西洋産クロマグロの国際取引を禁止するモナコの提案を否決。(3/18)</li> <li>●国土交通省が平成22年地価公示を発表。全国平均は商業地が前年比▲6.1%、住宅地は同▲4.2%で、ともに2年連続で前年比マイナス。(3/19)</li> <li>●政府が労働者派遣法改正案を閣議決定。いわゆる「日雇い派遣」や製造業務派遣について、原則として禁止する内容。(3/19)</li> <li>●米国インターネット検索最大手のグーグルが、中国本土でのネット検索サービスを停止したと発表。事実上、中国本土での検索事業からの「撤退」を決定。(3/22)</li> <li>●子ども手当法案が、参議院本会議で可決、成立。平成22年度限定で、中学卒業までの子どもに1人あたり月額13,000円を支給。(3/26)</li> </ul>

フォーカス

フォーカス

## 三重県産業支援センターが「全固体ポリマーリチウム二次電池」を世界で初めて試作

2月23日、三重県産業支援センターが、世界で初めて「全印刷プロセスによるシート型全固体ポリマーリチウム二次電池」を試作したと発表しました。この電池は、従来製品に比べ、電解質層をポリマー化することにより安全性や信頼性が向上するとともに、製造法も全印刷プロセス化の目処を立て、さらに、室温以下での作動が可能となるなどの機能を、世界で初めて総合的に実現しました。開発は、三重大学次世代型電池開発センターを中心に、三重県工業研究所や鈴鹿工業高等専門学校、民間企業5社の共同で実施され、今後はさらに、電池性能の格段の向上を予定しています。